

**平成27年度**

**一般会計・特別会計  
歳入歳出予算資料**



**浪江町**

## 平成27年度予算について

東日本大震災、原発事故から4年が経過し避難が長期化するなか、避難指示解除に向けたまちづくりの方針に基づき着実に町内復興拠点を整備していくことに加え、町民個々の選択が可能となる重要な段階と考え、「復旧・復興の具体的な取り組み」を行う内容の予算編成といたしました。

このため復旧・復興に関連の新規事業が増加したことにより、近年にない大規模な予算となった平成26年度当初予算と比較しても3.0%増となる総額137億7千万円の当初予算となりました。

歳入におきましては、引き続き町税、使用料・手数料等の自主財源が確保できない弱い財政基盤となっておりますが、原子力災害避難区域等帰還再生加速事業委託金や、福島再生加速化交付金、東日本大震災復興交付金、その他あらゆる復興財源を活用しながら、町民の生活支援及びふるさとの再生に臨む内容となっております。

歳出におきましては、新規事業として公営住宅を幾世橋地区の防災集団移転先に隣接して整備する「復興拠点住環境整備事業」、浪江町の歴史・文化・震災からの復興の情報発信拠点、観光交流拠点として位置付けた施設を国道6号沿線に整備する「交流・情報発信拠点施設整備事業」、進捗率98%の状態でも未完成のまま被災した浪江町地域スポーツセンターを避難指示解除に向け健康増進や文化の継承、地域の繋がり維持のため改修する事業等も実施いたします。

このほか避難指示解除後の福祉サービスを確保するための施設の利活用や、再開意向のある町内業者へむけた既存施設を活用した仮設店舗の検討等も進めてまいります。

そして、これら浪江町の復旧の状況・復興の姿を平成26年度に整備したタブレットも活用し、全国に避難する町民の方々、そして全国へ向けて発信してまいります。

また町内の復旧・復興に係わる新規事業だけでなく、全国に避難されている方々にむけ「町民同士の絆を維持する事業」「町民の健康を守る事業」「町民活動や生活再建を支援する事業」等の生活支援事業や、浪江町内の防犯等「安全安心なふるさとをとり戻すための事業」についても引き続き重要な位置づけとして実施いたします。

最後に事業の実施にあたっては、復旧・復興の基礎となる除染等、国が実施する事業の進捗状況等を確認しながらとはなりますが、長期に渡り苦しい避難生活を余儀なくされている住民の皆様の状況を一刻も早く改善し、今後の浪江町がどのように復興されていくのか、今後どのような生活支援ができるのかをお示しできるよう、関係機関との連絡を密にし、事業の実施にあたってまいりたいと思いますので、町議会並びに住民の皆様には特段のご理解とご協力をお願いいたします。

平成27年3月5日

浪江町長 馬場 有

平成27年度 一般会計及び特別会計歳入歳出予算

(単位：千円)

会計名		平成27年度	平成26年度	増減額	伸び率 (%)
一	一般会計	13,770,000	13,367,000	403,000	3.0
特別会計	文化及びスポーツ振興育成事業	2,073	2,073	0	0.0
	国民健康保険事業	4,172,881	4,248,100	△ 75,219	△ 1.8
	国民健康保険直営診療施設事業	266,314	245,382	20,932	8.5
	公共下水道事業	1,209,384	423,834	785,550	185.3
	工業団地造成事業	6,039	6,038	1	0.0
	農業集落排水事業	265,907	35,861	230,046	641.5
	介護保険事業	2,644,584	2,525,029	119,555	4.7
	財産区管理事業	5,152	5,362	△ 210	△ 3.9
	後期高齢者医療事業	65,031	62,300	2,731	4.4
	小計	8,637,365	7,553,979	1,083,386	14.3
合	計	22,407,365	20,920,979	1,486,386	7.1

平成27年度一般会計当初予算 歳入の構成

(単位：千円)

款	平成27年度	平成26年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)		
					27年度	26年度	
町税	302,845	271,432	31,413	11.6	2.2	2.0	
地方譲与税	107,431	108,582	△ 1,151	△ 1.1	0.8	0.9	
利子割交付金	1,747	2,820	△ 1,073	△ 38.0	0.0	0.0	
配当割交付金	1,749	2,006	△ 257	△ 12.8	0.0	0.0	
株式等譲渡所得割交付金	384	337	47	13.9	0.0	0.0	
地方消費税交付金	220,958	218,172	2,786	1.3	1.6	1.7	
自動車取得税交付金	13,290	13,970	△ 680	△ 4.9	0.1	0.1	
地方特例交付金	1,569	2,200	△ 631	△ 28.7	0.0	0.0	
地方交付税	4,814,819	4,715,396	99,423	2.1	35.0	35.3	
交通安全対策特別交付金	597	638	△ 41	△ 6.4	0.0	0.0	
分担金及び負担金	1,387	1,409	△ 22	△ 1.6	0.0	0.0	
使用料及び手数料	4,494	4,832	△ 338	△ 7.0	0.0	0.0	
国庫支出金	3,021,215	1,427,010	1,594,205	111.7	21.9	10.7	
県支出金	1,330,668	973,408	357,260	36.7	9.7	7.3	
財産収入	1,271	1,201	70	5.8	0.0	0.0	
寄附金	14,012	1,002	13,010	1,298.4	0.1	0.0	
繰入金	3,513,725	5,133,304	△ 1,619,579	△ 31.6	25.5	38.4	
繰越金	120,000	120,000	0	0.0	0.9	0.9	
諸収入	76,811	71,781	5,030	7.0	0.6	0.5	
町債	221,028	297,500	△ 76,472	△ 25.7	1.6	2.2	
合	計	13,770,000	13,367,000	403,000	3.0	100.0	100.0

平成27年度 一般会計歳入の自主・依存別の財源構成

(単位：千円)

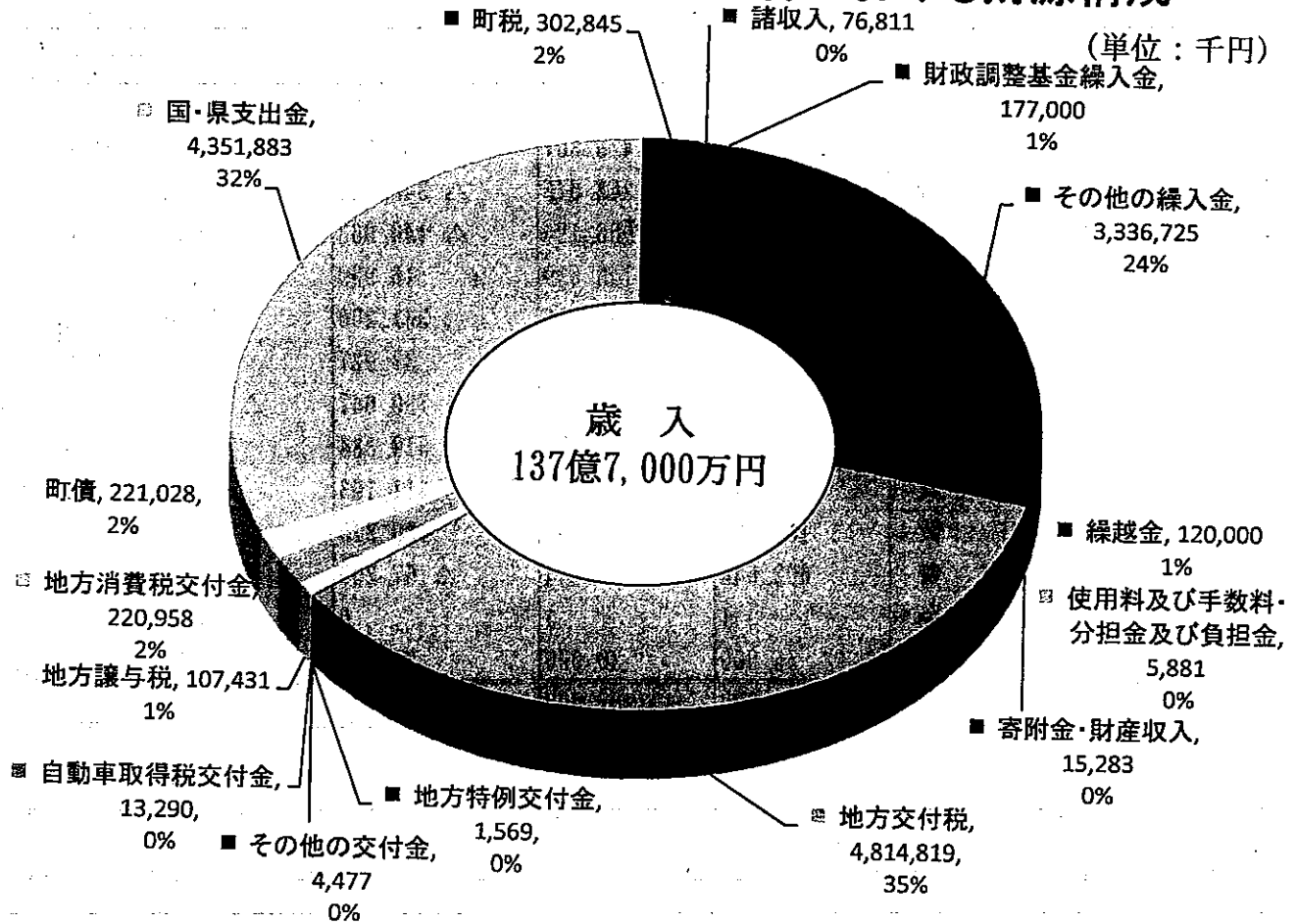
款	平成27年度	平成26年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)	
					27年度	26年度
町 税	302,845	271,432	31,413	11.6	2.2	2.0
分担金及び負担金	1,387	1,409	△ 22	△ 1.6	0.0	0.0
使用料及び手数料	4,494	4,832	△ 338	△ 7.0	0.0	0.0
財産収入	1,271	1,201	70	5.8	0.0	0.0
寄附金	14,012	1,002	13,010	1,298.4	0.1	0.0
繰入金	3,513,725	5,133,304	△ 1,619,579	△ 31.6	25.5	38.4
繰越金	120,000	120,000	0	0.0	0.9	0.9
諸収入	76,811	71,781	5,030	7.0	0.6	0.5
小計	4,034,545	5,604,961	△ 1,570,416	△ 28.0	29.3	41.8
地方譲与税	107,431	108,582	△ 1,151	△ 1.1	0.8	0.9
利子割交付金	1,747	2,820	△ 1,073	△ 38.0	0.0	0.0
配当割交付金	1,749	2,006	△ 257	△ 12.8	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	384	337	47	13.9	0.0	0.0
地方消費税交付金	220,958	218,172	2,786	1.3	1.6	1.7
自動車取得税交付金	13,290	13,970	△ 680	△ 4.9	0.1	0.1
地方特例交付金	1,569	2,200	△ 631	△ 28.7	0.0	0.0
地方交付税	4,814,819	4,715,396	99,423	2.1	35.0	35.3
交通安全対策特別交付金	597	638	△ 41	△ 6.4	0.0	0.0
国庫支出金	3,021,215	1,427,010	1,594,205	111.7	21.9	10.7
県支出金	1,330,668	973,408	357,260	36.7	9.7	7.3
町債	221,028	297,500	△ 76,472	△ 25.7	1.6	2.2
小計	9,735,455	7,762,039	1,973,416	25.4	70.7	58.2
合 計	13,770,000	13,367,000	403,000	3.0	100.0	100.0

一般財源・特定財源別の構成

(単位：千円)

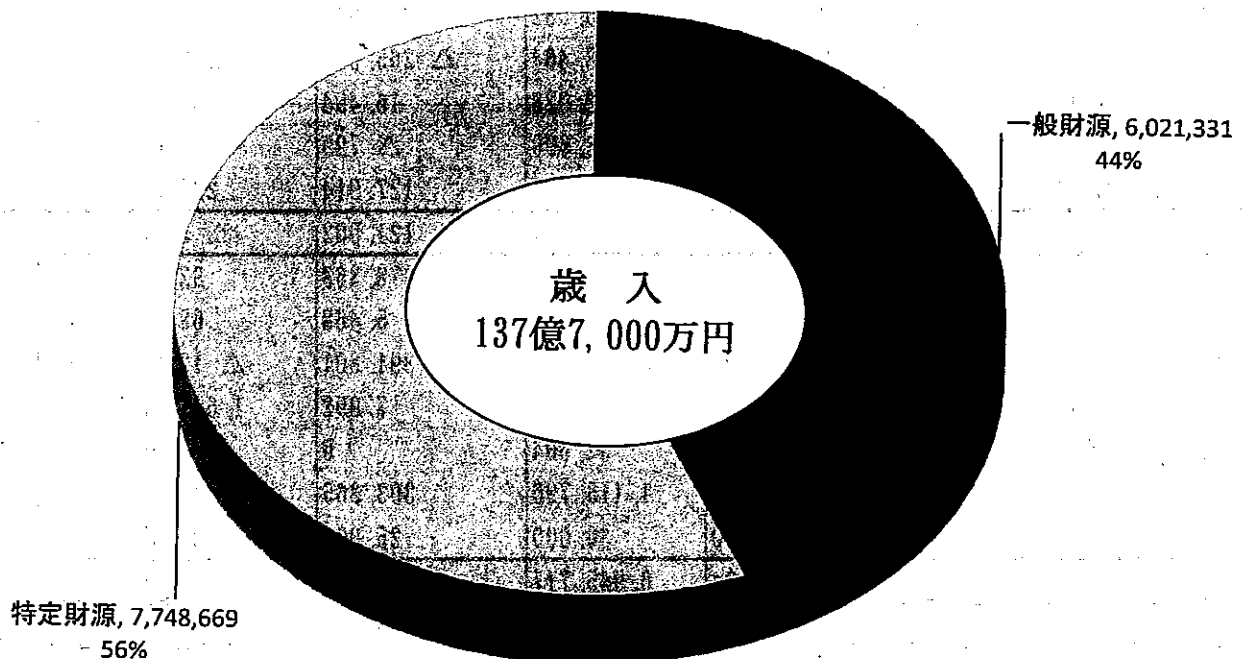
款	平成27年度	平成26年度	増減額	伸び率 (%)	構成比 (%)	
					27年度	26年度
町 税	302,845	271,432	31,413	11.6	2.2	2.0
地方譲与税	107,431	108,582	△ 1,151	△ 1.1	0.8	0.9
利子割交付金	1,747	2,820	△ 1,073	△ 38.0	0.0	0.0
配当割交付金	1,749	2,006	△ 257	△ 12.8	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	384	337	47	13.9	0.0	0.0
地方消費税交付金	220,958	218,172	2,786	1.3	1.6	1.7
自動車取得税交付金	13,290	13,970	△ 680	△ 4.9	0.1	0.1
地方特例交付金	1,569	2,200	△ 631	△ 28.7	0.0	0.0
地方交付税	4,814,819	4,715,396	99,423	2.1	35.0	35.3
交通安全対策特別交付金	597	638	△ 41	△ 6.4	0.0	0.0
分担金及び負担金	44	52	△ 8	△ 15.4	0.0	0.0
使用料及び手数料	62	25	37	148.0	0.0	0.0
国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
県支出金	22	10	12	120.0	0.0	0.0
財産収入	2	2	0	0.0	0.0	0.0
寄附金	5,678	1,001	4,677	467.2	0.0	0.0
繰入金	206,003	150,002	56,001	37.3	1.5	1.1
繰越金	120,000	120,000	0	0.0	0.9	0.9
諸収入	3,103	4,576	△ 1,473	△ 32.2	0.0	0.0
町債	221,028	297,500	△ 76,472	△ 25.7	1.6	2.2
小計	6,021,331	5,908,721	112,610	1.9	43.7	44.2
分担金及び負担金	1,343	1,357	△ 14	△ 1.0	0.0	0.0
使用料及び手数料	4,432	4,807	△ 375	△ 7.8	0.0	0.0
国庫支出金	3,021,215	1,427,010	1,594,205	111.7	21.9	10.7
県支出金	1,330,646	973,398	357,248	36.7	9.7	7.3
財産収入	1,269	1,199	70	5.8	0.0	0.0
寄附金	8,334	1	8,333	833,300.0	0.1	0.0
繰入金	3,307,722	4,983,302	△ 1,675,580	△ 33.6	24.0	37.3
諸収入	73,708	67,205	6,503	9.7	0.6	0.5
小計	7,748,669	7,458,279	290,390	3.9	56.3	55.8
合 計	13,770,000	13,367,000	403,000	3.0	100.0	100.0

# 平成27年度一般会計当初予算における財源構成



## 一般財源と特定財源の割合

(単位：千円)



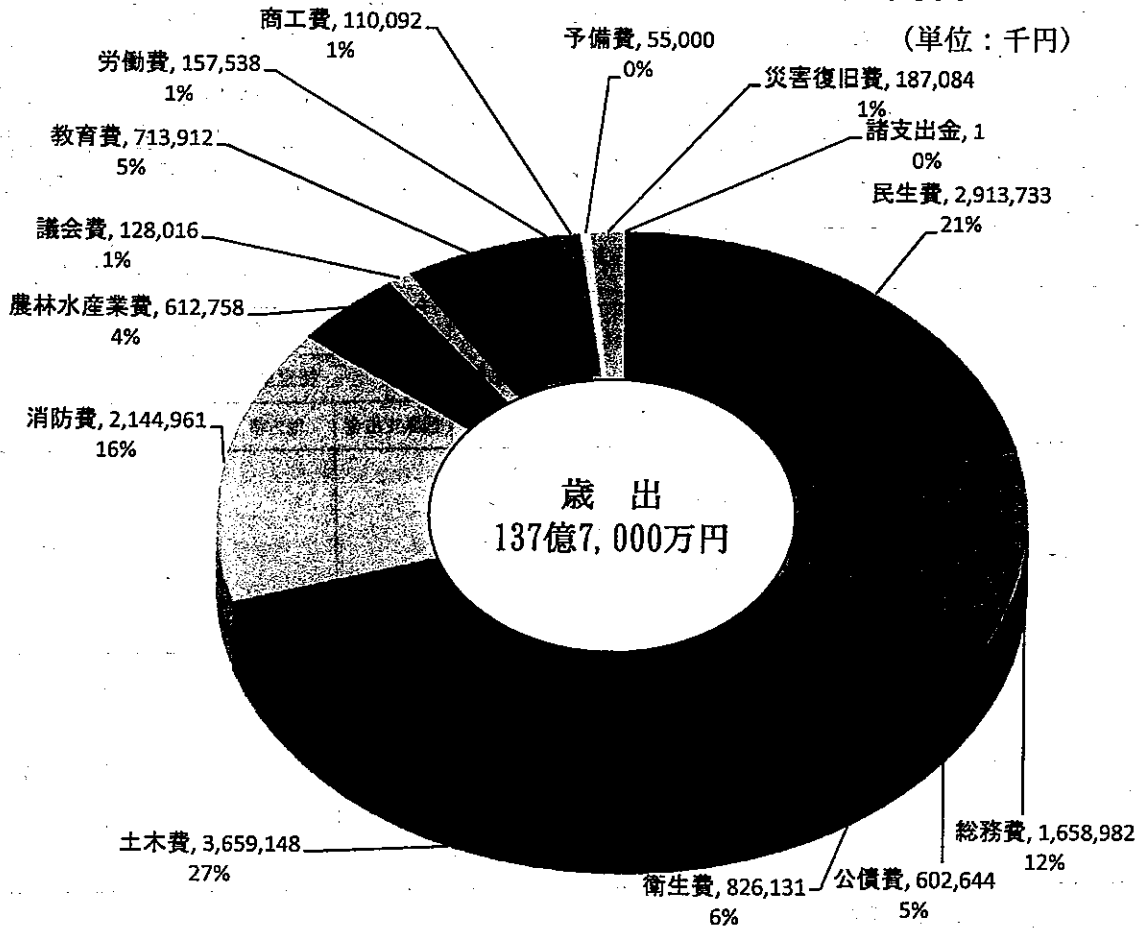
## 平成27年度一般会計当初予算 目的別歳出の構成

目的区分	平成27年度	平成26年度	増減額	伸び率 (%)	(単位:千円) 構成比 (%)	
					27年度	26年度
					議 会 費	128,016
総 務 費	1,658,982	1,475,307	183,675	12.5	12.0	11.0
民 生 費	2,913,733	3,262,675	△ 348,942	△ 10.7	21.2	24.5
衛 生 費	826,131	966,194	△ 140,063	△ 14.5	6.0	7.2
労 働 費	157,538	140,599	16,939	12.0	1.1	1.1
農 林 水 産 業 費	612,758	251,558	361,200	143.6	4.4	1.9
商 工 費	110,092	72,165	37,927	52.6	0.8	0.5
土 木 費	3,659,148	5,389,795	△ 1,730,647	△ 32.1	26.6	40.3
消 防 費	2,144,961	625,577	1,519,384	242.9	15.6	4.7
教 育 費	713,912	302,749	411,163	135.8	5.2	2.3
災 害 復 旧 費	187,084	56,709	130,375	229.9	1.4	0.4
公 債 費	602,644	669,844	△ 67,200	△ 10.0	4.4	5.0
諸 支 出 金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	55,000	30,000	25,000	83.3	0.4	0.2
合 計	13,770,000	13,367,000	403,000	3.0	100.0	100.0

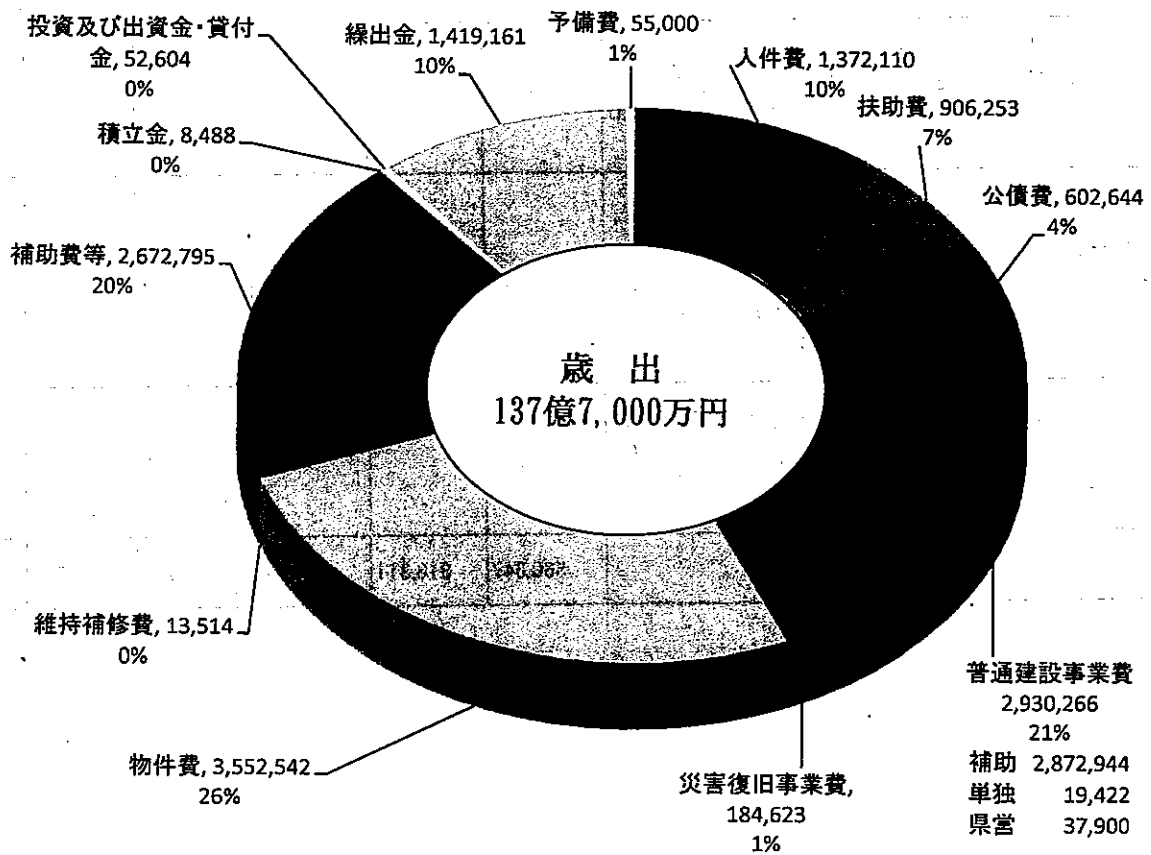
## 性 質 別 の 構 成

性質区分	平成27年度	平成26年度	増減額	伸び率 (%)	(単位:千円) 構成比 (%)	
					27年度	26年度
					義 務 的 経 費	1,372,110
人 件 費	906,253	1,128,275	△ 222,022	△ 19.7	6.5	8.4
扶 助 費	602,644	669,844	△ 67,200	△ 10.0	4.4	5.0
公 債 費	2,881,007	3,184,492	△ 303,485	△ 9.5	20.9	23.8
小 計	2,930,266	3,180,082	△ 249,816	△ 7.9	21.3	23.8
投 資 的 経 費	2,872,944	3,138,464	△ 265,520	△ 8.5	20.9	23.5
普 通 建 設 事 業 費	19,422	2,928	16,494	563.3	0.1	0.0
補 助 事 業	37,900	38,690	△ 790	△ 2.0	0.3	0.3
単 独 事 業	184,623	56,709	127,914	225.6	1.3	0.4
県 営 事 業 負 担 金	3,114,889	3,236,791	△ 121,902	△ 3.8	22.6	24.2
災 害 復 旧 事 業 費	3,552,542	2,674,179	878,363	32.8	25.8	20.0
小 計	13,514	8,046	5,468	68.0	0.1	0.1
維 持 補 修 費	2,672,795	3,064,596	△ 391,801	△ 12.8	19.4	22.9
補 助 費 等	8,488	496	7,992	1,611.3	0.1	0.0
積 立 金	52,604	52,604	0	0.0	0.4	0.4
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,419,161	1,115,796	303,365	27.2	10.3	8.4
繰 出 金	55,000	30,000	25,000	83.3	0.4	0.2
予 備 費	7,774,104	6,945,717	828,387	11.9	56.5	52.0
小 計	13,770,000	13,367,000	403,000	3.0	100.0	100.0
合 計						

## 平成27年度一般会計歳出の目的別割合



## 性質別の割合



## 平成27年度 当初予算主要事業

平成27年度については、東日本大震災発災から5年目となり、復旧対応から復興の実現期へ移行する重要な時期であるため、【町の復興(町民の暮らしの再建とふるさとなみえの再生)する姿を具体的に示し、町内外に発信する】ことに重点をおいた予算編成といたしました。

浪江町復興計画に掲げる3つの基本方針「すべての町民の暮らしを再建する」「ふるさとなみえを再生する」「被災経験を次代や日本に生かす」をベースに、「絆を維持する」「健康と命を守る」「町民活動や生活再建を支える」「安全安心なふるさとを取り戻す」「ふるさとの生活環境を整える」「防災のまちづくりを進める」「豊かな産業の再生を再生する」「子どもたちの成長を見守る」といった8つの柱に主要事業を分類し掲載いたしました。それぞれの事業内容については以下のとおりとなります。

○町民同士、町民とふるさととの絆を維持します

主要事業総事業費 560,647千円

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	地方債	その他		
継	浪江のこころプロジェクト	全国各地に避難している町民の方々の想いや現状取材し広報誌に掲載していくを通じて、町民同士の心のつながりを維持していく。	10,017				10,017	復興推進課
継	きずな再生支援事業	26年度より実施しているタブレットを活用したきずな再生支援事業を、町民ニーズをさらに取り込むための開発業務と常時発生する運用業務を並行して推進していく。	322,167	316,311		324	5,532	復興推進課
継	復興支援員の配置	全国各地の中間支援組織と協力し、県外避難生活が続く町民に寄り添い、その暮らしを支えることを目的とし、全国各地に復興支援員を配置し、より繊細な支援を行う。	175,634				175,634	生活支援課
継	避難生活支援事業	避難されている町民の絆維持のため、避難先自治体及び各種支援団体と連携・協力し、避難生活の支援を行うとともに復興の集い等の事業を行う。	11,939				11,939	生活支援課
継	スポーツを通じた絆づくり事業	全国に離れ離れになった町民の絆を緊くため町長杯各種競技大会、市町村対抗軟式野球大会、双葉郡野球大会、ふくしま駅伝大会、市町村対抗ソフトボール大会、県民スポーツ大会等でスポーツを通じた交流を行う。	12,594			11,791	803	教育委員会事務局
新	交流・情報発信拠点施設整備事業	浪江町の歴史・文化・震災からの復興の情報発信拠点、観光交流拠点として位置付けた施設を国道6号線沿線に整備する。	28,296			22,636	5,660	復興推進課
小計			560,647	316,311	0	34,751	209,585	



○ 町民の命・健康を守ります

主要事業総事業費 328,641千円

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
継	医療費助成事業	医療保険者等の都合により医療費の免除措置が受けられなくなった町民(震災当時町民であった者を含む。)の負担軽減を図るため医療費の助成を行う。	15,211			12,000	3,211	健康保険課
継	予防事業	疾病流行の防止のため、予防接種法に基づき県内医療機関(県医師会と契約)での個別接種の勧奨に努める。 4種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ)麻疹風疹・日本脳炎・ヒブ・小児肺炎球菌・水痘・ヒトパピローマ・インフルエンザ・高齢者肺炎球菌。	54,737				54,737	健康保険課
継	母子衛生事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠、出産出来る体制をつくるため、母子手帳、妊婦健診受診券を交付するとともに、母子の孤立化の防止、同じ地域に住む親子が交流し、子育ての悩みを相談、共有出来る仲間づくりを支援する。	12,222				12,222	健康保険課
継	保健事業	健康増進法に基づき、健康維持増進のための健康診査、健康教育、健康相談等を実施する。	87,864	19,147			68,717	健康保険課
継	放射線健康管理対策事業	町民の安全を確保するため、弘前大学等の専門的な知見からのサポートを得ながら、放射線に対する健康管理体制を強化する。	3,988	2,280			1,708	健康保険課
継	内部被ばく検査事業	町民の健康を長期的に見守り、帰還に際しての不安の解消と安全、安心を確保するために内部被ばく検査を実施する。	17,197	16,116			1,081	健康保険課
継	放射能測定器校正事業	町民の一時立入や帰宅の際の安心を長期的に見守り、帰還等に当たっての不安の解消のために、配布した放射能測定器の校正を行う。	22,042	22,041			1	健康保険課
継	甲状腺検査事業	子どもたちの健康を長期的に見守り、本人や保護者の方々の不安の解消と、安心を確保するために、平成23年3月11日の時点で0歳～18歳までのおよびS45.4.2～H4.4.2生まれで一度も受検されていない方に対して甲状腺検査を行う。	1,346	1,100			246	健康保険課
継	外部被ばく線量測定事業	町民の健康を長期的に見守り、帰還に際しての不安の解消と安全、安心を確保するために、バッジ式線量計による外部被ばく線量の測定を行う。	82,757	82,296			461	健康保険課
継	食品放射能検査事業	食品の安心・安全を確保するために、食品の放射線物質の測定をする。	20,485	13,372			7,113	生活支援課

○ 町民の命・健康を守ります

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
継	子ども医療費助成事業	18歳未満の児童・生徒が、医療機関などで健康保険を使って治療を受けた際に保護者が支払う額を助成する。	5,349	2,500			2,849	教育委員会事務局
継	避難住民要支援者情報集約事業	有事の際の要支援者を把握し、年に一度名簿の更新作業を行い、必要に応じて避難先自治体等関係機関に情報を提供する。また、避難生活の中で生活課題のある住民を横断的かつ連携して支援できるよう、健康や介護、福祉等の情報の一本化を図る。	5,443				5,443	介護福祉課
小計			328,641	158,852	0	12,000	157,789	

○ 町民活動や生活再建を支援します

主要事業総事業費 1,089,512千円

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	地方債	その他		
継	行政区活動への支援	東日本大震災前にあった地域のつながりを維持するとともに、地域と役場とが協力して復興にあたっていくため、各行政区の活動に対し助成を行う。	4,260				4,260	総務課
継	まちづくり支援事業	東日本大震災からの復興を目指すため、町民相互の絆の形成や復興を目的としたまちづくり事業を行う5名以上の町民団体に対し、50万円を上限として助成を行う。	4,000			3,500	500	復興推進課
継	賠償支援事業費	浪江町ADR集団申立てについて、原子力損害賠償紛争解決センターが示した和解案の成立に向け、浪江町支援弁護士と連携し事業を実施するとともに、賠償未請求者への請求支援事業を実施する。	8,801			4,226	4,575	産業賠償対策課
継	緊急雇用創出事業	被災された方々の一時的な雇用の場を確保、生活の安定を図るために、震災等緊急雇用対応事業(国)を活用し、震災対応臨時職員を雇用する。	108,194	108,194				産業賠償対策課
継	自治会設立・運営への支援	町民同士のコミュニティ・絆づくりのために設立された、仮設・借上自治会の運営に対し助成を行う。	15,472				15,472	生活支援課
継	がけ地近接等危険住宅移転事業	東日本大震災に伴う津波被害を受けた住宅を安全な土地に移転し、住生活を再建することに対して助成を行う。	140,000			105,000	35,000	津波被災地対策課
継	被災住宅再建事業	災害危険区域内で居住していた住民が安全な土地に移転し、住生活を再建することに対して助成を行う。	690,000			690,000		津波被災地対策課
継	臨時福祉給付金事業費	消費税増税によって低所得者に与える負担の影響を考慮し、町民税均等割が課税されない住民へ給付金を給付する。	112,360	112,360				介護福祉課
継	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	消費税率の引き上げによる子育て世帯への負担を緩和するため、臨時的な給付措置として、対象児童1人につき3千円を支給する。	6,425	6,423			2	教育委員会事務局
小計			1,089,512	226,977	0	802,726	59,809	

○ 安全・安心なふるさとを取り戻します

主要事業総事業費 1,573,080千円

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
新	携帯電話不通区域緊急時通報連絡システム整備事業	国道114号から立入する町民の安心・安全を確保するため、同路線の携帯電話不通区間において緊急時の連絡通報システムを構築する。	9,711	9,710			1	復興推進課
継	住家被害等認定調査事業	建物を調査し、損壊の程度を調査する。また、復興をすすめる方策に反映させるための重要な基礎資料とする。	30,973			26,000	4,973	町民税務課
継	環境放射線モニタリング事業	町民ひとり一人の環境放射線への不安解消と安心安全を確保するため、井戸水等の検査測定と放射線測定を行う。	21,541	21,327			214	掃町準備室
継	消防団パトロール事業	浪江町内の防犯・防災体制を強化するため、浪江町消防団が輪番制によりパトロールを実施する。	5,429	5,428			1	掃町準備室
継	デジタル防災無線(移動系)設置事業	H26年度に復旧した防災無線(固定系)とは別に、災害により被災した防災無線(移動系)を今後発生する災害に対応するため復旧を行う。	230,420	153,612			76,808	掃町準備室
継	町内防犯体制強化事業	防犯カメラによる不審者や不審車両の監視、ゲート管理、町内パトロール及び防犯見守り隊による町内巡回により、防犯対策を強化、住民の生命財産を守り、安心安全の確保に努める。	928,238	928,212			26	掃町準備室
継	初期緊急医療事業	一時帰宅している町民に対しての、安心及び事故対応時の応急処置の受け皿として、浪江町内での診療所の運営を行う。	35,187	34,765			422	健康保険課
継	水路除染実証実験事業	3箇所の水路で、もみ殻を利用した水路の除染実証実験を行う。	21,000	21,000				復旧事業課
継	町道維持管理事業	町道脇の雑草の繁茂により、車の通行に支障となっていることから草刈り事業(120Km程度)を年2回行う。	76,207	76,206			1	復旧事業課
継	道路橋梁施設災害復旧事業	道路5件(川添2、加倉、谷津田、小野田)、橋梁2件(酒井、小野田)の災害復旧工事を行う。	184,644	108,520			76,124	復旧事業課
継	除染対策事業	ふるさと再生の前提となる国事業の除染の同意取り付け及び仮置場の用地確保への協力。	797				797	ふるさと再生課
新	ガンマカメラ線量分布測定事業	ガンマカメラを購入し、主に住宅除染後の放射線を可視化し除染の低減効果を確認するとともにリスクコミュニケーションに活用する。	28,933	28,932			1	ふるさと再生課
小計			1,573,080	1,387,712	0	26,000	159,368	

○ ふるさとの環境を整え、不自由ない環境をつくります

主要事業総事業費 1,422,993千円  
(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	地方債	その他		
新	一体型センター整備事業	避難指示解除後の生活サービス(主に福祉分野)を確保するための施設として貴布祢の利活用を検討する。	17,850			17,000	850	復興推進課
新	仮設商業施設整備事業	避難指示解除後における日常の買い物の場を確保するための手法として国道6号沿線の既存商業施設を利用し事業を再開する意向がある町内業者の仮設店舗を検討する。	21,320			21,000	320	復興推進課
新	まちづくり基本構想検討事業	避難指示解除後の中長期を見据えた中心市街地の再生に向け、事業手法について検討する。	27,076			27,000	76	復興推進課
新	復興拠点住環境整備事業	公営住宅を幾世橋地区の防災集団移転先に隣接して整備する。	81,972	71,725			10,247	復興推進課
継	休憩施設維持運営事業	町内のインフラ復旧が十分でない現状では、一時帰宅された方が自宅での休憩が困難なため、休憩施設を提供し利用してもらう。	6,224	6,083		24	117	帰町準備室
継	仮設トイレ借上設置事業	一時立入りをを行う住民の利便のために、平成27年度も前年度同様継続して仮設トイレを設置する。	30,802	27,021			3,781	帰町準備室
継	一時滞在施設整備事業(いこいの村改修)	町民の方の一時帰宅の際などに、落ち着いて町内に滞在できる施設を整備し、町民とふるさと浪江の繋がりを維持していく。	41,207			40,000	1,207	産業賠償対策課
継	一時立入通行証等発行事業	避難先から、町内の自宅等へ一時立入をする町民と、その関係者及び、復旧工事、事業再開等を目的とし、一時立入をする事業者のために、通行証を発行する。	3,071	2,613			458	生活支援課
新	地域スポーツセンター改修事業	東日本大震災が発生し、進捗率98%の状態でも未完成のまま被災した浪江町地域スポーツセンターを避難指示解除に向け、健康増進や文化の継承を通じた地域の繋がりの維持のため改修事業を行う。	378,546	168,169		150,000	60,377	教育委員会事務局
継	公共下水道災害復旧事業(下水道特別会計)	ふるさと再生の基本となる各種インフラの復旧を行い、避難指示解除に向けての生活環境を再生する。	814,925	453,109			361,816	復旧事業課(上下水道)
小計			1,422,993	728,720	0	255,024	439,249	

○ 災害に強いまちづくりを進めます

主要事業総事業費 2,462,521千円

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
新	地域防災計画修正事業	浪江町地域防災計画を修正方針に基づき修正するとともに、職員初動マニュアル等の整備を進める。	10,338				10,338	帰町準備室
継	仮設防火水槽整備事業	消火栓の未復旧等により、消火水利の確保が困難な地区や、大規模火災の恐れがある地区の備えとして仮設防火水槽を増設する。	47,038			47,038		帰町準備室
継	防火帯整備事業	帰還困難区域における万一の火災発生時に、緊急車両が迅速かつ安全に通行するため、また延焼を最小限に留めることを目的とし、道路沿線の除草を実施する。	366,000	366,000				帰町準備室
継	太陽光発電設備整備事業	非常時に避難住民の受け入れを担う防災拠点施設へ再生可能エネルギーシステムを導入し、非常時にも強い自立した防災拠点を整備する。	220,933	213,072			7,861	帰町準備室
継	津波被災地道路改良事業	防災集団移転促進事業を実施するうえで、移転先団地の孤立化を解消し、既存の集落などとのコミュニティ形成を図るために接続道路の改良、新設工事を行う。また、避難道路としての機能も持つ。	29,732			23,785	5,947	津波被災地対策課
継	防災集団移転促進事業	津波被災者の居住環境を確保するために町内2カ所に移転先団地を整備する。また、生活再建を図るために移転元の土地(宅地及び介在農地)の買上げについても実施する。	1,788,480			1,558,098	230,382	津波被災地対策課
小計			2,462,521	579,072	0	1,628,921	254,528	

○ なみえの豊かな産業を取り戻します

主要事業総事業費 582,657千円

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳			所管課	
				特定財源				一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
継	浪江町の新しい水産業デザイン化事業	請戸漁港を中心とする新しい水産業の実現に向けた調査検討を行う。 (平成25年度～平成27年度の3カ年事業)	5,000			4,000	1,000	産業賠償対策課
継	事業再開向け浄化槽設置事業	浪江町内での事業再開又は新たな事業の開始の障壁となっている未復旧の下水道の代替措置として、浄化槽設置による代替措置が必要な事業所に対し、浄化槽等の設置及び下水道が復旧した際の浄化槽撤去と下水道再接続に要する費用を助成する。	62,408			53,492	8,916	産業賠償対策課
継	園芸産地復興支援対策事業	浪江町内での営農再開と帰還開始に向けて、花卉振興と新しい農業経営体制の確立を推進するための支援を行う。	15,000	15,000				産業賠償対策課
継	営農再開支援事業	浪江町内での営農再開と帰還開始に向けて、地区の復興組合が除染後の農地保全を行う活動に対して、10アール当たり3万5千円の範囲内で支援を行う。	253,429	253,338			91	産業賠償対策課
継	地域農業活動推進事業	浪江町内での営農再開と帰還開始に向けて、農業者が実施する水稻、花卉等の実証栽培について支援を行う。	5,343			4,900	443	産業賠償対策課
継	有害鳥獣駆除事業	浪江町内の環境保全を行うため、有害狩猟鳥獣捕獲隊によるイノシシ、サル等の鳥獣捕獲事業を実施する。	9,439	9,221			218	産業賠償対策課
継	水産物モニタリング調査委託	相馬双葉漁協請戸支所が実施する、請戸地崎での水産物放射能モニタリング調査を支援します。	3,953				3,953	産業賠償対策課
継	ブランド・イメージ回復支援事業	放射性物質の拡散により、浪江町民が被ったブランド・イメージの低下等による損害を回復し、浪江町に本拠地を持つものが生産する農産物、加工食品、その他の特産品等の風評被害払拭と風化防止に資する事業に対し、町として支援を行う。	3,200			3,200		産業賠償対策課
継	農業集落排水災害復旧事業(農業集落排水特別会計)	ふるさと再生の基本となる各種インフラの復旧を行い、避難指示解除に向けての生活環境を再生する。	224,885			96,692	128,193	復旧事業課(上下水道)
小計			582,657	277,559	0	162,284	142,814	

○ なみえっ子の健やかな成長を見守ります

主要事業総事業費 211,806千円

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
継	避難先での学校運営事業	二本松市で再開している浪小、津小、浪中の学校運営を行うとともに、遠方から通っている児童生徒に対して就学の支援を行う。また、避難先で区域外就学をしている児童生徒に対しても通学費等の支援を行う。	131,606	64,305		1	67,300	教育委員会事務局
継	幼稚園就園奨励事業	幼稚園への就園が必要となった世帯の幼児に対して入園料等の支援を行い、入園の奨励を図る。	40,967	40,967				教育委員会事務局
継	小中学生交流会事業	東日本大震災が発生し、原発避難により全国に離れ離れになった子供達の絆づくりと親子の交流を目的に、体験活動を通して郡山自然の家において1泊2日で行う。	2,212	2,211			1	教育委員会事務局
継	子育て支援事業	ブックスタート事業や子育てサロンの開催により、子育て世帯の不安や悩みを解消し、親子の精神面や育児・生活全体を支援する。	37,021			10,000	27,021	教育委員会事務局
小計			211,806	107,483	0	10,001	94,322	



○ その他主要事業

主要事業総事業費 444,875千円

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業概要	総事業費	財源内訳				所管課
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
継	災害廃棄物対策事業	ふるさと再生のため、対策地域内廃棄物処理計画に基づく災害廃棄物処理への協力を行うとともに、共同墓地等に宗教的物回収ボックスを設置しお札・お守り・塔婆等を回収する。	2,648				2,648	ふるさと再生課
新	大平山霊園内トイレ建設・管理運営事業	町内大平山霊園について、利用者の利便性の向上及び衛生面から霊園内にトイレを建設する。また、霊園内の草刈り等を実施する。	45,043			36,124	8,919	津波被災地対策課
新	震災アーカイブ事業	津波被災地の町並みや公共施設等をレーザー測量にて記録・保存する。記録されたデータを基に、3D映像にて復元し、震災の記録として次代に継承していく。	36,800			29,440	7,360	復興推進課
継	文化財・伝統芸能の保護	震災によって破損した町の文化財、民家等に保管してある貴重な歴史資料等の、修復と保管・管理を行い、町の文化財等の保全を図る。又、地域の伝統芸能等についても用具の補修、映像記録の保全を行い、地域の貴重な伝統を絶やさないようにする。	5,102			1,000	4,102	教育委員会事務局
継	災害弔慰金・災害障害見舞金給付事業	東日本大震災で亡くなった方(震災関連死含む)の遺族への弔慰金、または東日本大震災で負傷したり、精神又は身体に著しい障害を負った方への見舞金を支給する。	203,626	151,875			51,751	介護福祉課
継	出張所の運営	避難先での町民の利便性向上及び、各種相談・要望等に対応するため、県内5か所に設置し、引き続き各避難先での住民サービスを行う。	25,031				25,031	生活支援課
継	住宅支援事業	町民の避難先での住宅を確保するため、仮設住宅及び借上住宅の入・退去管理及び仮設住宅の維持管理を行う。	88,563	66,000			22,563	生活支援課
新	帰町に向けた環境検討事業	復興計画に掲げる帰還目標時期である平成29年3月の1年前となる平成27年度末までに、帰町判断をする上での項目整理、指標、成果確認(見込み)を有識者とともに検討を行う。	14,836			8,000	6,836	復興推進課
新	帰町に向けた住民意見交換会事業	「帰町に向けた環境検討」事業で検討された事項について、住民の意見も取り入れながら整理するために、意見交換会を開催する。	4,103			2,500	1,603	復興推進課
新	総合戦略策定事業	人口減少社会への対応のため創設されたまち・ひと・しごと創生法に基づき、地域の実情に応じた「地方版総合戦略」を策定する。	19,123			10,000	9,123	復興推進課
小計			444,875	217,875	0	87,064	139,936	

## 平成27年度 特別会計の状況

### 文化及びスポーツ振興育成事業

◆事業の概要

町民の芸術文化活動及びスポーツ活動に対し、個人・団体に助成する事業です。



(単位：千円)

歳入	平成27年度	平成26年度	増減額	歳出	平成27年度	平成26年度	増減額
財産収入	3	3	0	総務費	40	40	0
繰入金	2,060	2,060	0	助成費	2,000	2,000	0
繰越金	10	10	0	基金積立金	3	3	0
諸収入	0	0	0	予備費	30	30	0
合計	2,073	2,073	0	合計	2,073	2,073	0

### 国民健康保険事業

◆事業の概要

自営業の方や退職者の疾病、負傷などの医療費への保険給付を行う事業です。



(単位：千円)

歳入	平成27年度	平成26年度	増減額	歳出	平成27年度	平成26年度	増減額
国民健康保険税	2,090	3,300	△ 1,210	総務費	63,605	61,322	2,283
使用料・手数料	2	2	0	保険給付費	2,983,374	3,049,670	△ 66,296
国庫支出金	2,806,627	2,762,640	43,987	後期高齢者支援金	510,363	510,195	168
療養給付費等交付金	114,889	110,259	4,630	前期高齢者納付金	441	417	24
前期高齢者交付金	403,144	403,550	△ 406	老人保健拠出金	23	24	△ 1
県支出金	237,491	244,160	△ 6,669	介護納付金	246,656	248,949	△ 2,293
共同事業交付金	410,538	441,535	△ 30,997	共同事業拠出金	326,396	346,916	△ 20,520
財産収入	10	10	0	保健事業費	16,502	16,502	0
繰入金	187,624	202,178	△ 14,554	基金積立金	10	10	0
繰越金	10,001	80,001	△ 70,000	公債費	460	460	0
諸収入	465	465	0	諸支出金	7,303	8,303	△ 1,000
合計	4,172,881	4,248,100	△ 75,219	予備費	17,748	5,332	12,416
				合計	4,172,881	4,248,100	△ 75,219

### 国保直営診療施設事業

◆事業の概要

避難する方への医療確保と健康維持のための直営診療事業です。



(単位：千円)

歳入	平成27年度	平成26年度	増減額	歳出	平成27年度	平成26年度	増減額
診療収入	115,553	114,915	638	総務費	186,897	166,325	20,572
使用料・手数料	1,731	722	1,009	医療費	76,417	77,557	△ 1,140
県支出金	22,544	20,209	2,335	予備費	3,000	1,500	1,500
財産収入	1	1	0	合計	266,314	245,382	20,932
繰入金	87,663	103,323	△ 15,660				
繰越金	38,610	6,000	32,610				
諸収入	211	211	0				
寄附金	1	1	0				
合計	266,314	245,382	20,932				

# 平成27年度 特別会計の状況

## 公共下水道事業

◆事業の概要

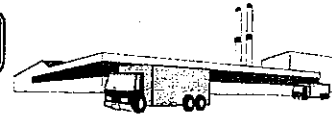
東日本大震災により被害を受けた公共下水道施設の復旧工事をおこないます。

(単位：千円)

歳入	平成27年度	平成26年度	増減額	歳出	平成27年度	平成26年度	増減額
分担金・負担金	1	1	0	公共下水道事業費	905,209	113,408	791,801
使用料・手数料	1	2	△1	公債費	303,175	309,426	△6,251
国庫支出金	454,159	0	454,159	予備費	1,000	1,000	0
財産収入	1	1	0	合計	1,209,384	423,834	785,550
繰入金	696,105	366,714	329,391				
繰越金	1,000	1,000	0				
諸収入	58,117	56,116	2,001				
合計	1,209,384	423,834	785,550				



## 工業団地造成事業



(単位：千円)

歳入	平成27年度	平成26年度	増減額	歳出	平成27年度	平成26年度	増減額
繰越金	6,038	6,037	1	予備費	6,039	6,038	1
諸収入	1	1	0	合計	6,039	6,038	1
合計	6,039	6,038	1				

## 農業集落排水事業

◆事業の概要

東日本大震災により被害を受けた農業集落排水施設の復旧工事をおこないます。

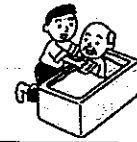
(単位：千円)

歳入	平成27年度	平成26年度	増減額	歳出	平成27年度	平成26年度	増減額
使用料・手数料	1	2	△1	農業集落排水事業費	242,938	12,369	230,569
国庫支出金	96,692	0	96,692	公債費	21,969	22,992	△1,023
財産収入	1	1	0	予備費	1,000	500	500
繰入金	166,713	35,357	131,356	合計	265,907	35,861	230,046
繰越金	1,000	500	500				
諸収入	1,500	1	1,499				
合計	265,907	35,861	230,046				



## 平成27年度 特別会計の状況

### 介護保険事業



◆事業の概要

高齢者の介護サービスを受ける方へ保険給付を行う事業です。

(単位：千円)

歳入	平成27年度	平成26年度	増減額	歳出	平成27年度	平成26年度	増減額
国庫支出金	1,259,329	1,162,809	96,520	総務費	82,225	63,335	18,890
支払基金交付金	647,498	645,412	2,086	保険給付費	2,301,546	2,224,497	77,049
県支出金	341,796	333,581	8,215	財政安定化基金拠出金	0	1	△ 1
財産収入	1	1	0	地域支援事業費	25,107	15,374	9,733
繰入金	378,058	367,059	10,999	諸支支出金	230,442	218,442	12,000
繰越金	7,341	3,807	3,534	基金積立金	1	1	0
諸収入	12,420	12,360	60	予備費	7,122	3,379	3,743
合計	2,646,443	2,525,029	121,414	合計	2,646,443	2,525,029	121,414

### 財産区管理事業



(単位：千円)

歳入	平成27年度	平成26年度	増減額	歳出	平成27年度	平成26年度	増減額
繰越金	5,150	5,360	△ 210	財産管理費	721	261	460
諸収入	2	2	0	予備費	4,431	5,101	△ 670
合計	5,152	5,362	△ 210	合計	5,152	5,362	△ 210

### 後期高齢者医療事業



◆事業の概要

75歳以上のお年寄りの医療費への保険給付を行う事業です。

(単位：千円)

歳入	平成27年度	平成26年度	増減額	歳出	平成27年度	平成26年度	増減額
使用料及び手数料	1	1	0	総務費	4,962	4,308	654
繰入金	62,546	62,104	442	後期高齢者医療広域連合納付金	57,585	57,797	△ 212
繰越金	2,478	189	2,289	諸支支出金	3	3	0
諸収入	6	6	0	予備費	2,481	192	2,289
合計	65,031	62,300	2,731	合計	65,031	62,300	2,731

一般会計における町債及び債務負担行為の状況

地方債（町の借入金）残高の状況

(単位：千円)

借入金区分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 償還見込額	平成27年度末 現在高見込額
普通債	1,448,759	1,152,290	0	218,735	933,555
総務	468,731	369,362	0	31,717	337,645
民生	89,606	57,530	0	23,105	34,425
農林水産業	296,083	244,619	0	48,650	195,969
商工	21,420	14,200	0	7,220	6,980
土木	144,237	107,547	0	37,343	70,204
消防	35,723	26,445	0	9,278	17,167
教育	392,959	332,587	0	61,422	271,165
災害復旧債	4,647	3,059	0	1,611	1,448
その他	3,942,617	3,638,326	221,028	318,335	3,541,019
辺地対策	247,192	190,189	0	48,494	141,695
減税補てん債	273,021	231,937	0	41,349	190,588
臨時税収補てん	27,935	20,170	0	7,936	12,234
臨時財政対策債	3,394,469	3,196,030	221,028	220,556	3,196,502
合計	5,396,023	4,793,675	221,028	538,681	4,476,022

債務負担行為の状況

(単位：千円)

事業名・内容	債務負担行為 限度額	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中 支払予定額	平成28年度以 降支払予定額	期 間
県営請戸川土地改良事業	949,068	295,554	37,860	257,694	平成39年度終了
合計	949,068	295,554	37,860	257,694	

●町民一人当たりの借入金残高 25万1,544円 ※1

(大柿ダムに係る債務負担行為残高を含む町民一人当たりの債務残高 26万7,052円 ※2)

※1 平成26年度末の一般会計における借入金残高を、平成27年2月1日現在の住民基本台帳人口(人)で除した数値です。

※2 ※1に平成26年度末の大柿ダムに係る債務負担行為残高を加えて算出した数値です。